

平成20年10月期 決算短信

平成20年12月10日

上場取引所 東

上場会社名 アヲハタ株式会社
 コード番号 2830 URL <http://www.aohata.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営推進本部長
 定時株主総会開催予定日 平成21年1月28日
 有価証券報告書提出予定日 平成21年1月29日

(氏名) 福山 二郎
 (氏名) 野澤 栄一
 配当支払開始予定日

TEL 0846-26-0111

平成21年1月29日

(百万円未満切捨て)

1. 20年10月期の連結業績(平成19年11月1日～平成20年10月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年10月期	20,327	2.3	920	2.7	915	3.2	555	13.0
19年10月期	19,866	△1.4	896	3.8	887	2.2	492	6.3

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
20年10月期	80.71	—	7.5	7.3	4.5
19年10月期	71.42	—	7.1	7.3	4.5

(参考) 持分法投資損益 20年10月期 ー百万円 19年10月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
20年10月期	12,477	7,717	7,717	7,280	60.9	1,103.62
19年10月期	12,519	7,280	7,280	7,280	57.3	1,040.57

(参考) 自己資本 20年10月期 7,601百万円 19年10月期 7,168百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー		投資活動によるキャッシュ・フロー		財務活動によるキャッシュ・フロー		現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	
20年10月期	610	△566	△43	175	175		
19年10月期	779	△502	△288	174	174		

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額(年間)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
19年10月期	—	6.00	—	7.00	13.00	89	18.2	1.3
20年10月期	—	6.50	—	7.50	14.00	96	17.3	1.3
21年10月期(予想)	—	7.00	—	7.00	14.00	—	20.1	—

(注)平成20年10月期期末配当金の内訳 創立60周年記念配当 1円

3. 21年10月期の連結業績予想(平成20年11月1日～平成21年10月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結結果計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期連結結果計期間	10,050	△3.3	412	△36.5	410	△36.3	230	△38.4	33.39
通期	20,500	0.9	855	△7.1	850	△7.2	480	△13.7	69.68

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
 新規 ―社 (社名) 除外 ―社 (社名)
- (2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)
 ① 会計基準等の改正に伴う変更 無
 ② ①以外の変更 無
- (3) 発行済株式数(普通株式)
 ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 20年10月期 6,900,000株 19年10月期 6,900,000株
 ② 期末自己株式数 20年10月期 11,983株 19年10月期 10,805株
 (注)1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、36ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 20年10月期の個別業績(平成19年11月1日～平成20年10月31日)

(1) 個別経営成績 (％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年10月期	19,219	10.7	588	58.1	684	49.4	434	57.0
19年10月期	17,368	△2.5	372	△15.4	458	△12.3	276	△2.5

	1株当たり当期純利益		潜在株式調整後1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
20年10月期	63.05		—	
19年10月期	40.15		—	

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
20年10月期	11,218		6,052	53.9			878.70	
19年10月期	10,647		5,737	53.9			832.82	

(参考) 自己資本 20年10月期 6,052百万円 19年10月期 5,737百万円

2. 21年10月期の個別業績予想(平成20年11月1日～平成21年10月31日)

(％表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期累計期間	9,550	△3.0	297	△27.0	350	△26.0	210	△31.6	30.49	
通期	19,350	0.7	567	△3.7	650	△5.0	400	△7.9	58.07	

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項
 業績予想につきましては、発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と大きく異なる可能性があります。
 上記業績予想に関する事項につきましては、添付資料の3ページをご参照下さい。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

[当期の経営成績]

①業績全般

当連結会計年度における我が国の経済情勢は、サブプライムローン問題からはじまる世界的な経済不安の状況の中で、景気の先行きにさらに不透明感が生じ、消費マインドが悪化いたしました。原油や穀物などの高騰の影響から原資材価格が高水準で推移し、製品の値上げを実施するメーカーが相次ぎました。また、食品への不安を増大させる事件が多発し、消費者の食に対する安全・安心への関心が一層高まっております。

このような中で、当社グループは長年取り組んできたフルーツ原料の調達力、品質保証力を活かして、ジャム市場の活性化とフルーツ加工品市場への事業展開の強化をはかるとともに、当期の経営方針に掲げた「強みを活かした新製品の開発」、「利益創出活動の全社展開で原資材高騰を吸収」、「CSR課題の実行」を着実に進めました。

売上につきましては、節約志向による外食離れ、内食回帰の傾向が見られたことなどから、ジャムおよびパスタソースが伸長し、前期と比べて増収となりました。

利益につきましては、想定を上回る原資材の価格高騰の影響を受けたものの、全社を挙げた原価低減の努力および販売の増加などにより、前期と比べて増益となりました。

この結果、売上高は203億27百万円と前期比4億60百万円(2.3%)の増収、営業利益は9億20百万円と前期比24百万円(2.7%)の増益、経常利益は9億15百万円と前期比28百万円(3.2%)の増益、当期純利益は5億55百万円と前期比63百万円(13.0%)の増益となりました。

②製品等の区分別の営業概況

(ジャム類)

ジャム類につきましては、主力の「アヲハタ・55ジャム」シリーズの中でも特に中容量タイプが伸長し、全体としては好調に推移いたしました。

この結果、ジャム類の売上高は86億51百万円と前期比1.6%の増収となりました。

(調理食品類)

調理食品類につきましては、「キューピーあえるパスタソース」や「キューピー3分クッキング パスタのためのオイルソース」など、より簡便性を高めた製品を中心に、パスタソース類全般が伸長いたしました。

この結果、調理食品類の売上高は53億7百万円と前期比3.7%の増収となりました。

(産業用加工品類)

産業用加工品類につきましては、ユーザーに密着した商品開発を積極的に展開いたしました。当社グループが長年にわたり取り組んできた産地での農薬管理、栽培指導、産地から加工場における一貫した管理体制の実績が評価され、フルーツ原料の販売が増加いたしました。

この結果、産業用加工品類の売上高は48億41百万円と前期比1.0%の増収となりました。

(その他)

その他につきましては、有名菓子舗向けデザート類や地域特産品の「牡蠣カレー」、その他フルーツ加工品が主要なものであります。

その他の売上高は15億27百万円と前期比5.9%の増収となりました。

[次期の見通し]

次期の当社グループを取り巻く経営環境は、世界的な不況や円高により消費者心理が節約志向に傾くとともに、景気の一層の下振れが懸念されます。また原油・穀物価格の急落によって製品の値上げの動きが一転するなど、変化の激しい状況が続くものと思われ、今後、食品市場においては、製品の値上げは受け入れられにくいものと予想されます。

このような環境にあって当社グループは、過去から取り組んできた安全・安心な原料調達をはじめとする製品の品質保証力を基盤として、全社一丸となって生産革新や業務改善等によるコスト低減を実行し、グループの総合力を発揮して販売拡大に取り組んでまいります。

なお、次期の業績につきましては、売上高205億円、営業利益8億55百万円、経常利益8億50百万円、当期純利益4億80百万円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

当連結会計年度末における総資産は124億77百万円となり、前連結会計年度末に比べ42百万円減少いたしました。また、純資産は77億17百万円となり、4億36百万円増加いたしました。

資産の増減の主なものは、受取手形及び売掛金の減少2億19百万円、たな卸資産の増加2億99百万円などであり、負債は前連結会計年度末に比べ4億79百万円減少しておりますが、減少の主なものは支払手形及び買掛金の減少2億20百万円などです。純資産の増加の主なものは、利益剰余金の増加4億62百万円などです。

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ0百万円増加し、当連結会計年度末は1億75百万円となりました。

この資金の増加は、主として以下の要因によるものであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益9億17百万円に加え、たな卸資産の増加、売上債権および仕入債務の減少等により6億10百万円の増加（前連結会計年度は7億79百万円の増加）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得等により5億66百万円の減少（前連結会計年度は5億2百万円の減少）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払額、短期借入金の増加等により43百万円の減少（前連結会計年度は2億88百万円の減少）となりました。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりです。

	平成16年 10月期	平成17年 10月期	平成18年 10月期	平成19年 10月期	平成20年 10月期
自己資本比率 (%)	51.9	58.3	57.5	57.3	60.9
時価ベースの自己資本比率 (%)	76.0	107.5	104.8	91.9	78.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	—	33.7	479.0	134.9	181.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	—	223.9	28.9	48.1	39.3

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

- 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
- 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。
- 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。
- 平成16年10月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率およびインタレスト・カバレッジ・レシオについては、営業活動によるキャッシュ・フローがマイナスであるため記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営上の重要課題の一つとして認識しております。利益配分につきましては、安定的な配当の継続を基本としつつ、連結業績および連結ベースの配当性向を勘案したうえで実施していく方針であります。また、内部留保につきましては、今後の経営環境ならびに長期事業展開に対応し、企業体質強化のために活用していきたいと考えております。

当期の期末配当金につきましては、期初の予定（1株につき6円50銭）に加え、1株につき1円の創立60周年記念配当を実施し、1株につき7円50銭とさせていただきます。これにより中間配当金（1株につき6円50銭）と合わせまして、年間配当金は1株につき14円となります。

次期の配当金につきましては、上記の利益配分の基本方針を基準とし、中間・期末とも1株につき7円、年間14円とさせていただきます。

なお、株主優待制度として、毎事業年度末（10月31日）現在、100株以上1,000株未満ご所有の株主様に対して1,000円相当、1,000株以上ご所有の株主様に対して3,000円相当の当社製品詰合せを贈呈することといたしております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績および財政状況等に影響を及ぼす可能性があると考えられる主なリスクは以下のとおりであります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末（平成20年10月31日）現在において当社グループが判断したものです。

①経済状況・消費動向および市場競争力

当社グループでは、新製品開発力の強化をはかり、付加価値の高い魅力ある新製品の開発をスピーディにおこなうとともに、製品のコストダウンを強力に進めるため、受注、生産計画、製造、製品および原料の在庫管理、設備投資など生産に関する一連のプロセスを見直し最適化することにより、競争力の強化に努めております。

しかし、当社グループが製品を販売している市場は、日本国内であり、国内における景気後退や、それに伴う需要の減少、消費動向に影響を与えるような不測の事態の発生、または消費者の嗜好の変化・多様化などにより、売上の低迷と収益性の低下をまねき、業績と財政状況に影響を及ぼす可能性があります。

②食の安全性

お客様に安全・安心をお届けすべく、当社グループは食品衛生法などの関連法規の遵守はもとより、購入先との密接な連携による原料・資材の履歴管理、残留農薬の調査分析、食品添加物・アレルギー物質・カビ毒等のチェックを行い安全・安心の向上に努めております。また、製品につきましては、HACCP方式の品質管理体制を全社・全商品に導入し、万全の態勢で臨んでおります。

しかし、異物混入、表示不良品の流通、あるいは、社会全般にわたる一般的な品質問題など、当社グループの想定範囲を超えた事象が発生した場合、業績と財政状況に影響を及ぼす可能性があります。

③為替変動の影響

当社グループは加工原料および商品（素材原料）の大部分を輸入品に依存しております。仕入価格は為替変動の影響を受け、その状況によっては当社グループの利益を圧迫する可能性があります。

為替リスクにつきましては、為替予約の実施等によりヘッジをおこなっておりますが、すべてのリスクを回避するものではなく、業績と財政状況に影響を及ぼす可能性があります。

④原材料の確保

安全で良質な原料を確保するために、当社グループにおきましては主原料の調達にあたり、当社グループの担当者が畑の管理から加工にいたるまで、現地指導をおこない履歴管理を実施しております。また、数量の確保につきましても、産地の分散等により、対策を講じております。

しかし、フルーツおよび農産加工品を原材料に使用した製品が多いため、天候および作柄に大きく影響を受け、不作が生じた場合、調達価格の上昇や供給不足をまねくリスクをはらんでおり、業績と財政状況に影響を及ぼす可能性があります。

⑤特定顧客への依存

当社の主要販売先は、株式会社中島董商店およびキューピー株式会社の2社であります。当社は、「キューピー株式会社所有の商標を付した製品および同社から委託を受けた製品は同社へ直接売り渡し、それ以外の製品については株式会社中島董商店を経てキューピー株式会社が販売する。ただし、株式会社中島董商店およびキューピー株式会社以外の他社から委託を受けた製品は当該他社へ直接売り渡す。」旨の契約を三者間で締結し、両社への販売が全体の76.1%（単体ベース）を占めております。

従って、当社グループと株式会社中島董商店およびキューピー株式会社は営業取引上重要な関係を有していることから、両社と当社グループの関係の変化によって、当社グループの業績と財政状況に影響を及ぼす可能性があります。ただし、目下のところ、両社と当社グループとの間で特に懸念される問題はなく、今後も安定的な営業取引を含めて良好な関係が維持されるものと考えております。

なお、このたび上記の三者間契約を平成20年5月31日付けで終了させ、株式会社中島董商店は、キューピー株式会社との間で株式会社中島董商店が所有する商標の使用許諾契約を新たに締結し、平成20年6月1日以降は、株式会社中島董商店が使用を許諾する商標を付した商品については、キューピー株式会社が当社に製造を委託し、当社から商品を直接買い受け、第三者へ販売することになりました。

⑥生産工場の集中

当社グループが生産するジャム類の大半は、広島県内で製造しており、当地において大規模な地震を含む天災やその他操業を停止せざるを得ない事象が発生した場合、当該製品の生産能力が低下し、当社グループの業績と財政状況に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループ（当社および当社の関係会社）は、当社、子会社8社、その他の関係会社2社で構成され、食料品の製造および販売を主な内容とし、その他に関連事業として原材料の購入販売およびその他のサービス業等の事業活動をおこなっております。

その他の関係会社であるキューピー(株)は、当社の製品を販売しており、また、その他の関係会社である(株)中島董商店は、キューピー(株)と商標使用許諾契約を締結しております。

当社グループの事業に係わる位置づけは下記のとおりであります。

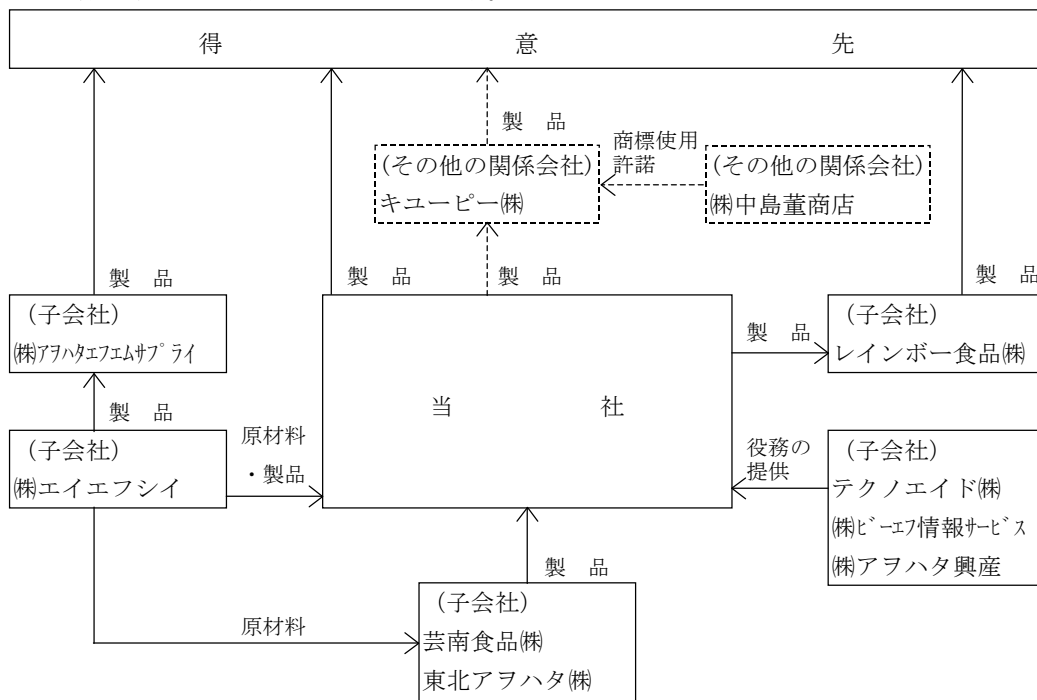
ジャム類：当社が製造販売するほか、子会社である芸南食品(株)に製造委託し、当該製品を当社が仕入れて販売しております。

調理食品類：子会社である東北アヲハタ(株)および芸南食品(株)に製造委託し、当該製品を当社が仕入れて販売しております。

産業用加工品類：子会社である東北アヲハタ(株)および芸南食品(株)に製造委託し、当該製品を当社が仕入れて販売しております。また、フルーツなどの素材原料の販売は、当社および子会社である(株)アヲハタエフエムサプライがおこなっております。

その他：有名菓子舗向け菓子缶・デザート類等につきましては、当社が子会社である芸南食品(株)に製造委託し、当該製品を当社が仕入れて販売しております。子会社であるレインボー食品(株)は牡蠣加工品などの製品の販売をおこなっております。子会社である(株)アヲハタ興産は、不動産賃貸業、自動車等のレンタル業および旅行業等をおこなっております。子会社であるテクノエイド(株)は、グループ内の食品製造設備の導入・設置、保守管理等をおこなっております。子会社である(株)エイエフシイは、原材料の購入とコンピュータによる一元管理をおこない、グループ内に原材料の供給をおこなっております。子会社である(株)ビーエフ情報サービスは、グループ内のコンピュータシステムの構築、運用管理およびコンピュータによる情報の提供、経理および給与計算業務の受託等をおこなっております。

事業の系統図は下記のとおりであります。



- (注) 1. 図の内容は、平成20年10月31日現在の状況であります。
 2. 子会社は、全て連結子会社であります。
 3. 従来、(株)中島董商店所有の商標を付した製品は、(株)中島董商店を経由してキューピー(株)が販売していましたが、(株)中島董商店とキューピー(株)との間で商標使用許諾契約が締結され、平成20年6月1日以降は、上記のとおり、(株)中島董商店が使用を許諾する商標を付した製品については、キューピー(株)が当社から製品を直接買い受け、得意先へ販売しております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、創業以来「缶詰技術を応用し素材の新鮮さ、風味を生かした安全、安心な食品づくり」を使命とし、「最高の品質（美味しさ、健康）、お買い求めやすい価格」の追求に取り組んでおります。

この実践のなかで蓄積された信用のもと、当社グループの中核技術

- ① 高品質原料調達技術
- ② 缶詰技術（密封と微生物制御技術）
- ③ フルーツ加工技術
- ④ ゲル化技術

に経営資源を集中特化し、グループ各社の人財とノウハウを結集した総合力の高い企業集団として国内市場はもとより海外市場へも積極的に展開する将来性、安定性の高い食品企業グループを目指します。

ジャム、フルーツ加工の分野では、卓抜した品質、技術力を持つリーディングカンパニーを目指し、事業の強化をはかります。フルーツの持つ「自然、健康、豊潤」といった特性を生かした魅力ある製品を開発し、日々の食卓の豊かさと潤い、健康に貢献します。

調理食品の分野では、永年培った缶詰技術（密封と微生物制御技術）を生かし、美味しさの追求と、より手軽で使い易く環境に配慮した容器の開発などにより、主力商品であるパスタソースのシェア向上ならびに介護食など将来性の高い商品の育成に努めます。

顧客、株主、取引先、社員、地域・社会の人々から信頼と満足を得られる「魅力ある企業」を目指し、業績の維持・向上に努めるとともに、環境保全活動、地域・社会への貢献活動、働き甲斐のある職場づくりなどに積極的に取り組んでまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、経営指標として売上高経常利益率と総資産経常利益率（ROA）を重視しております。中期的には売上高経常利益率4.0%以上、総資産経常利益率7.5%以上を安定的に達成できる経営体質の構築を目指し、収益性および経営効率の向上に取り組んでまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略および対処すべき課題

当社グループは、平成18年11月1日から平成21年10月31日までの3年間を対象とした中期経営計画を策定しております。

この中期経営計画は、「アヲハタグループは、フルーツの持つ自然の恵みを活かした、新しい美味しさをお客様にお届けし、健やかで、豊かな食生活に貢献します。」を中期ビジョンとし、次の7項目を中期経営指針として挙げております。

- ・魅力的な新製品を開発・提供します。
- ・合理的で戦略的な海外展開をおこないます。
- ・安全・安心を提供します。
- ・生産技術を深耕拡大します。
- ・生産革新をおこないます。
- ・営業力を強化します。（収益力の向上）
- ・CSRを推進します。

また、これらを実行する戦略として、下記のとおり具体的な取り組みを進めてまいります。

①グループ経営品質の向上（グループ経営の推進、経営体制の整備）

- ・グループコーポレートガバナンス体制の構築とともに、標準化、文書化の推進に取り組み、グループの組織構造と運用の最適化を目指します。
- ・全社的業務改善活動の推進、財務報告に係る内部統制体制の構築をおこない、安全、安心、確実な業務プロセスを確立します。
- ・コンプライアンス遵守及びリスク・危機管理体制を強化します。
このため、各種委員会の設置・体系化、情報伝達機能の強化・見直しを進めるとともに、行動規範、コンプライアンス、各種情報等に関する教育の実施を進めます。
- ・独立した監査部門の設置、運用により、監査部門を強化します。

②事業戦略の実行

創業以来培ったフルーツ加工の経営資源、特に安定的で安全性の高い原料調達の強みを活かし、ジャムを含めたフルーツ加工全般の商品の創出・拡大に努め、フルーツ加工事業の領域を拡大します。缶詰技術を活かし、調理食品類も含め家庭用とともに業務用、産業用分野を強化することで、より強固な事業構造を構築します。

このため、グループの主要な事業、機能ごとのあるべき姿を設定し、それに向かって取り組むべき課題を明確

にしたうえで、方法の検討、実行計画の策定を始めとする事業戦略を策定いたしました。

③グループ企業価値向上（CSR経営の推進）

企業の社会的責任（CSR）の概念を経営の中心に据えて経営品質を継続的に高めていくために、当社グループの過去からの取り組み、考え方をCSRという概念を通じて整理いたしました。これに基づき、ステークホルダーとの相互理解を深め、経済的・社会的・環境的パフォーマンスの向上を目指すとともに、当社グループの企業価値の向上に取り組めます。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年10月31日)		当連結会計年度 (平成20年10月31日)		対前年比 増減 (千円)
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1. 現金及び預金			174,306		175,121	
2. 受取手形及び売掛金	※2		3,424,650		3,204,668	
3. たな卸資産			3,676,340		3,975,916	
4. 繰延税金資産			155,352		143,216	
5. その他の流動資産			123,028		100,491	
6. 貸倒引当金			△19,926		△16,783	
流動資産合計			7,533,752	60.2	7,582,631	60.8
II 固定資産						
(1) 有形固定資産						
1. 建物及び構築物	※1	5,065,368		5,112,202		
減価償却累計額		3,037,494	2,027,873	3,199,714	1,912,488	
2. 機械装置及び運搬 具		2,535,219		2,885,353		
減価償却累計額		1,821,135	714,084	2,032,008	853,344	
3. 土地	※1		1,324,662		1,324,662	
4. その他の有形固定 資産		425,470		448,033		
減価償却累計額		354,355	71,114	370,993	77,040	
有形固定資産合計			4,137,734	33.1	4,167,536	33.4
(2) 無形固定資産						
1. ソフトウェア			55,136		52,318	
2. その他の無形固定 資産			17,521		17,473	
無形固定資産合計			72,657	0.5	69,792	0.5
(3) 投資その他の資産						
1. 投資有価証券			446,085		396,936	
2. 繰延税金資産			203,694		144,973	
3. その他の投資その 他の資産			130,236		120,230	
4. 貸倒引当金			△4,699		△5,099	
投資その他の資産合 計			775,316	6.2	657,040	5.3
固定資産合計			4,985,708	39.8	4,894,369	39.2
資産合計			12,519,461	100.0	12,477,000	100.0
						△42,461

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年10月31日)		当連結会計年度 (平成20年10月31日)		対前年比
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
(負債の部)						
I 流動負債	※1					
1. 支払手形及び買掛金		2,670,724		2,450,622		
2. 短期借入金		1,045,720		1,105,900		
3. 未払法人税等		162,303		140,836		
4. 賞与引当金		249,121		245,452		
5. 役員賞与引当金		4,665		3,153		
6. その他の流動負債		538,372		427,415		
流動負債合計	4,670,906	37.3	4,373,379	35.0	△297,526	
II 固定負債	※1					
1. 長期借入金		5,900		—		
2. 繰延税金負債		3,923		1,096		
3. 退職給付引当金		376,585		300,224		
4. 役員退任慰労引当金		180,662		—		
5. その他の固定負債		802		84,996		
固定負債合計	567,873	4.5	386,317	3.1	△181,556	
負債合計	5,238,780	41.8	4,759,696	38.1	△479,083	
(純資産の部)						
I 株主資本						
資本金	644,400	5.2	644,400	5.2	—	
資本剰余金	714,581	5.7	714,581	5.7	—	
利益剰余金	5,716,650	45.7	6,179,606	49.5	462,956	
自己株式	△10,449	△0.1	△12,225	△0.1	△1,775	
株主資本合計	7,065,182	56.5	7,526,363	60.3	461,181	
II 評価・換算差額等						
その他有価証券評価差額金	103,489	0.8	75,714	0.6	△27,774	
繰延ヘッジ損益	31	0.0	△294	△0.0	△325	
評価・換算差額等合計	103,520	0.8	75,420	0.6	△28,100	
III 少数株主持分						
	111,977	0.9	115,519	1.0	3,541	
純資産合計	7,280,681	58.2	7,717,303	61.9	436,622	
負債純資産合計	12,519,461	100.0	12,477,000	100.0	△42,461	

(2) 連結損益計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年11月1日 至 平成20年10月31日)		対前年比 増減 (千円)		
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)			
I 売上高			19,866,562	100.0		20,327,124	100.0	460,562
II 売上原価			16,660,156	83.9		17,142,204	84.3	482,048
売上総利益			3,206,405	16.1		3,184,919	15.7	△21,485
III 販売費及び一般管理費	※1 ※2		2,309,876	11.6		2,264,234	11.2	△45,642
営業利益			896,528	4.5		920,685	4.5	24,156
IV 営業外収益								
1. 受取利息		280			338			
2. 受取配当金		4,211			4,559			
3. 賃貸料収入		25,906			25,490			
4. その他の営業外収益		8,377	38,775	0.2	8,490	38,878	0.2	103
V 営業外費用								
1. 支払利息		16,213			15,364			
2. 賃貸物件諸費用		15,879			14,248			
3. たな卸資産処分損		8,604			—			
4. 固定資産除却損		5,581			8,801			
5. その他の営業外費用		1,510	47,789	0.2	5,281	43,696	0.2	△4,093
経常利益			887,514	4.5		915,867	4.5	28,353
VI 特別利益								
1. 貸倒引当金戻入益		18			3,142			
2. 投資有価証券売却益		—	18	0.0	4,461	7,604	0.0	7,586
VII 特別損失								
1. 減損損失	※3	33,180			—			
2. 投資有価証券評価損		—			1,200			
3. ゴルフ会員権売却損		—			4,677			
4. 貸倒引当金繰入額		—	33,180	0.2	400	6,277	0.0	△26,902
税金等調整前当期純利益			854,352	4.3		917,194	4.5	62,842
法人税、住民税及び事業税		299,404			267,200			
法人税等調整額		37,488	336,892	1.7	88,061	355,262	1.8	18,369
少数株主利益			25,403	0.1		5,975	0.0	△19,427
当期純利益			492,057	2.5		555,957	2.7	63,900

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年10月31日残高 (千円)	644,400	714,577	5,314,161	△8,694	6,664,443
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当	—	—	△48,231	—	△48,231
剰余金の配当(中間配当)	—	—	△41,337	—	△41,337
当期純利益	—	—	492,057	—	492,057
自己株式の取得	—	—	—	△1,760	△1,760
自己株式の処分	—	4	—	5	10
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額 (純額)	—	—	—	—	—
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	—	4	402,488	△1,754	400,738
平成19年10月31日残高 (千円)	644,400	714,581	5,716,650	△10,449	7,065,182

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計		
平成18年10月31日残高 (千円)	104,932	424	105,356	88,974	6,858,775
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当	—	—	—	—	△48,231
剰余金の配当(中間配当)	—	—	—	—	△41,337
当期純利益	—	—	—	—	492,057
自己株式の取得	—	—	—	—	△1,760
自己株式の処分	—	—	—	—	10
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額 (純額)	△1,443	△392	△1,835	23,002	21,167
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	△1,443	△392	△1,835	23,002	421,905
平成19年10月31日残高 (千円)	103,489	31	103,520	111,977	7,280,681

当連結会計年度 (自 平成19年11月1日 至 平成20年10月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年10月31日残高 (千円)	644,400	714,581	5,716,650	△10,449	7,065,182
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当	—	—	△48,224	—	△48,224
剰余金の配当 (中間配当)	—	—	△44,776	—	△44,776
当期純利益	—	—	555,957	—	555,957
自己株式の取得	—	—	—	△1,775	△1,775
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額 (純額)	—	—	—	—	—
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	—	—	462,956	△1,775	461,181
平成20年10月31日残高 (千円)	644,400	714,581	6,179,606	△12,225	7,526,363

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計		
平成19年10月31日残高 (千円)	103,489	31	103,520	111,977	7,280,681
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当	—	—	—	—	△48,224
剰余金の配当 (中間配当)	—	—	—	—	△44,776
当期純利益	—	—	—	—	555,957
自己株式の取得	—	—	—	—	△1,775
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額 (純額)	△27,774	△325	△28,100	3,541	△24,558
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	△27,774	△325	△28,100	3,541	436,622
平成20年10月31日残高 (千円)	75,714	△294	75,420	115,519	7,717,303

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

		前連結会計年度 (自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年11月1日 至 平成20年10月31日)	対前年比
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	増減 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前当期純利益		854,352	917,194	62,842
減価償却費		397,791	478,629	80,838
減損損失		33,180	—	△33,180
賞与引当金の増(△減)額		△1	△3,669	△3,668
役員賞与引当金の増(△減)額		△14,825	△1,512	13,313
退職給付引当金の増(△減)額		△66,425	△76,361	△9,936
役員退任慰労引当金の増(△減)額		36,588	—	△36,588
貸倒引当金の増(△減)額		△1,398	△2,742	△1,344
受取利息及び受取配当金		△4,491	△4,897	△406
支払利息		16,213	15,364	△848
有形固定資産除却損		5,581	8,801	3,219
投資有価証券売却益		—	△4,461	△4,461
投資有価証券評価損		—	1,200	1,200
ゴルフ会員権売却損		—	4,677	4,677
売上債権の(△増)減額		81,997	219,982	137,984
たな卸資産の(△増)減額		△667,178	△299,576	367,601
仕入債務の増(△減)額		340,303	△220,101	△560,405
その他の流動資産の(△増)減額		△26,823	15,442	42,266
その他の流動負債の増(△減)額		74,453	△24,949	△99,403
その他		△16,881	△10,868	6,013
小計		1,042,438	1,012,151	△30,286

		前連結会計年度 (自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年11月1日 至 平成20年10月31日)	対前年比
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	増減 (千円)
利息及び配当金の受 取額		4,491	4,897	406
利息の支払額		△16,219	△15,536	683
役員退任慰労金の支 払額		△7,625	△101,975	△94,350
法人税等の支払額		△258,950	△305,678	△46,727
その他		15,269	16,586	1,317
営業活動によるキャッ シュ・フロー		779,403	610,445	△168,957
II 投資活動によるキャッ シュ・フロー				
有形固定資産の取得 による支出		△467,736	△546,477	△78,740
無形固定資産の取得 による支出		△40,878	△13,717	27,161
有形固定資産の売却 による収入		4,518	770	△3,748
投資有価証券の取得 による支出		△544	△551	△7
投資有価証券の売却 による収入		—	5,346	5,346
その他		2,167	△11,449	△13,616
投資活動によるキャッ シュ・フロー		△502,474	△566,079	△63,604
III 財務活動によるキャッ シュ・フロー				
短期借入金の純増 (△減) 額		△180,000	70,000	250,000
長期借入金の返済に よる支出		△15,720	△15,720	—
自己株式の売却によ る収入		10	—	△10
自己株式の取得によ る支出		△1,760	△1,775	△15
配当金の支払額		△88,619	△93,581	△4,962
少数株主への配当金 の支払額		△2,400	△2,400	—
財務活動によるキャッ シュ・フロー		△288,489	△43,477	245,011

		前連結会計年度 (自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年11月1日 至 平成20年10月31日)	対前年比
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	増減 (千円)
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		—	△74	△74
V 現金及び現金同等物の増(△減)額		△11,560	814	12,374
VI 現金及び現金同等物の期首残高		185,867	174,306	△11,560
VII 現金及び現金同等物の期末残高	※	174,306	175,121	814

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年11月1日 至 平成20年10月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>子会社8社をすべて連結しております。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 株式会社エイエフシイ 2. 株式会社アヲハタ興産 3. 株式会社アヲハタエフエムサプライ 4. 芸南食品株式会社 5. 東北アヲハタ株式会社 6. レインボー食品株式会社 7. テクノエイド株式会社 8. 株式会社ビーエフ情報サービス 	<p>前連結会計年度に同じであります。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>非連結子会社および関連会社はありません。</p>	<p>前連結会計年度に同じであります。</p>
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>すべての連結子会社の決算日は9月30日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、10月1日から10月31日の間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整をおこなっております。</p>	<p>前連結会計年度に同じであります。</p>
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(イ) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(ロ) デリバティブ 時価法 ヘッジ取引についてはヘッジ会計によっております。</p> <p>(ハ) たな卸資産 主として移動平均法による原価法によっております。</p>	<p>(イ) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 前連結会計年度に同じであります。</p> <p>時価のないもの 前連結会計年度に同じであります。</p> <p>(ロ) デリバティブ 前連結会計年度に同じであります。</p> <p>(ハ) たな卸資産 前連結会計年度に同じであります。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年11月1日 至 平成20年10月31日)								
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>(イ) 有形固定資産</p> <p>平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産</p> <p>建物（建物附属設備を除く）のうち、平成10年4月1日以後に取得したのものについては、旧定額法によっております。</p> <p>上記以外の有形固定資産については、旧定率法によっております。</p> <p>平成19年4月1日以後に取得した有形固定資産</p> <p>建物（建物附属設備を除く）については定額法、建物（建物附属設備を除く）以外の有形固定資産については定率法によっております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="571 880 933 943"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>3年～60年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>2年～17年</td> </tr> </table> <p>（会計処理の変更）</p> <p>法人税法の改正に伴い、当連結会計年度から平成19年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。</p> <p>これにより営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(ロ) 無形固定資産</p> <p>定額法によっております。</p> <p>なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年間）に基づく定額法によっております。</p> <p>(ハ) 長期前払費用</p> <p>定額法によっております。</p>	建物及び構築物	3年～60年	機械装置及び運搬具	2年～17年	<p>(イ) 有形固定資産</p> <p>平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産</p> <p>建物（建物附属設備を除く）のうち、平成10年4月1日以後に取得したのものについては、旧定額法によっております。</p> <p>上記以外の有形固定資産については、旧定率法によっております。</p> <p>平成19年4月1日以後に取得した有形固定資産</p> <p>建物（建物附属設備を除く）については定額法、建物（建物附属設備を除く）以外の有形固定資産については定率法によっております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="1045 880 1407 943"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>3年～60年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>2年～17年</td> </tr> </table> <p>（追加情報）</p> <p>法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産について、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>これにより営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(ロ) 無形固定資産</p> <p>前連結会計年度に同じであります。</p> <p>(ハ) 長期前払費用</p> <p>前連結会計年度に同じであります。</p>	建物及び構築物	3年～60年	機械装置及び運搬具	2年～17年
建物及び構築物	3年～60年									
機械装置及び運搬具	2年～17年									
建物及び構築物	3年～60年									
機械装置及び運搬具	2年～17年									
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>(イ) 貸倒引当金</p> <p>債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については過年度の貸倒実績率を基礎とした貸倒見込率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>(イ) 貸倒引当金</p> <p>前連結会計年度に同じであります。</p>								

項目	前連結会計年度 (自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年11月1日 至 平成20年10月31日)
<p>(4) 重要なリース取引の処理方法</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p>	<p>(ロ) 賞与引当金 従業員に支給する賞与の支払に備えるため、支給対象期間基準を基礎に将来の支給見込額を加味して計上しております。</p> <p>(ハ) 役員賞与引当金 役員に支給する賞与の支払に備えるため、当連結会計年度末における支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(ニ) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 各連結会計年度の数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、それぞれの発生年度の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>(ホ) 役員退任慰労引当金 将来の役員退任慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。</p> <p>(イ) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。</p> <p>(ロ) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 為替予約取引 ヘッジ対象 外貨建輸入仕入取引</p>	<p>(ロ) 賞与引当金 前連結会計年度に同じであります。</p> <p>(ハ) 役員賞与引当金 前連結会計年度に同じであります。</p> <p>(ニ) 退職給付引当金 前連結会計年度に同じであります。</p> <p>(ホ) 役員退任慰労引当金 _____</p> <p>(追加情報) 当社および連結子会社は、従来、役員退任慰労金の支出に備えるため、内規に基づく要支給額を役員退任慰労引当金として計上しておりましたが、平成19年10月22日開催の当社取締役会において、当社グループの役員退任慰労金制度の廃止を決議し、各社開催の定時株主総会において、役員退任慰労金制度廃止日までの在任期間に応じた退任慰労金を役員退任時に支給することを決議いたしました。 これに伴い、当連結会計年度末においては、役員退任慰労金の未払額を、固定負債の「その他の固定負債」に含めて計上しております。 前連結会計年度に同じであります。</p> <p>(イ) ヘッジ会計の方法 前連結会計年度に同じであります。</p> <p>(ロ) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 前連結会計年度に同じであります。 ヘッジ対象 前連結会計年度に同じであります。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年11月1日 至 平成20年10月31日)
<p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>5. 連結子会社の資産および負債の評価に関する事項</p> <p>6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項</p> <p>7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p>	<p>(ハ) ヘッジ方針 輸入原材料の購入価格の安定をはかるため、為替予約取引を利用しており、将来購入する輸入原材料の範囲で為替変動リスクをヘッジしております。</p> <p>(ニ) ヘッジ有効性の評価の方法 管理手続は社内の管理規程に基づいておこない、ヘッジ対象の時価変動額とヘッジ手段の時価変動額を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。</p> <p>消費税等の会計処理方法 税抜方式によっております。</p> <p>連結子会社の資産および負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p> <p>のれん及び負ののれんは、原則として発生時より5年間で均等償却し、僅少なものは発生時に損益として処理しております。</p> <p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>(ハ) ヘッジ方針 前連結会計年度に同じであります。</p> <p>(ニ) ヘッジ有効性の評価の方法 前連結会計年度に同じであります。</p> <p>消費税等の会計処理方法 前連結会計年度に同じであります。</p> <p>前連結会計年度に同じであります。</p> <p>前連結会計年度に同じであります。</p>

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年11月1日 至 平成20年10月31日)
(連結損益計算書) 前連結会計年度において営業外費用の「その他の営業外費用」に含めて表示しておりました「たな卸資産処分損」(前連結会計年度1,283千円)については、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より区分掲記しております。	(連結損益計算書) 前連結会計年度まで区分掲記しておりました「たな卸資産処分損」(当連結会計年度1,640千円)については、営業外費用の総額の100分の10以下となったため、当連結会計年度より営業外費用の「その他の営業外費用」に含めて表示しております。

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成19年10月31日)	当連結会計年度 (平成20年10月31日)																																												
<p>1.</p> <p>※1. 担保に供している資産ならびに担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2" style="padding-left: 20px;">担保資産</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">建物</td> <td style="text-align: right;">97,431千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">土地</td> <td style="text-align: right;">26,672千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;"><u>合計</u></td> <td style="text-align: right;"><u>124,103千円</u></td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="padding-left: 20px;">担保付債務</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">1年以内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">15,720千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;"><u>長期借入金</u></td> <td style="text-align: right;"><u>5,900千円</u></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;"><u>合計</u></td> <td style="text-align: right;"><u>21,620千円</u></td> </tr> </table> <p>2. 偶発債務</p> <p>保証債務</p> <p>下記保証先の金融機関からの借入金に対して連帯保証しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">(保証先)</td> <td style="padding-left: 40px;">(金額)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 80px;"><u>杭州丘比食品有限公司</u></td> <td style="text-align: right;"><u>27,790千円</u></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 80px;"><u>合計</u></td> <td style="text-align: right;"><u>27,790千円</u></td> </tr> </table> <p>3.</p> <p>※2. 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当連結会計年度においては、連結子会社の決算日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">3,892千円</td> </tr> </table>	担保資産		建物	97,431千円	土地	26,672千円	<u>合計</u>	<u>124,103千円</u>	担保付債務		1年以内返済予定の長期借入金	15,720千円	<u>長期借入金</u>	<u>5,900千円</u>	<u>合計</u>	<u>21,620千円</u>	(保証先)	(金額)	<u>杭州丘比食品有限公司</u>	<u>27,790千円</u>	<u>合計</u>	<u>27,790千円</u>	受取手形	3,892千円	<p>1.</p> <p>※1. 担保に供している資産ならびに担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2" style="padding-left: 20px;">担保資産</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">建物</td> <td style="text-align: right;">89,558千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">土地</td> <td style="text-align: right;">26,672千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;"><u>合計</u></td> <td style="text-align: right;"><u>116,231千円</u></td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="padding-left: 20px;">担保付債務</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">1年以内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">5,900千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;"><u>合計</u></td> <td style="text-align: right;"><u>5,900千円</u></td> </tr> </table> <p>2. 偶発債務</p> <p>保証債務</p> <p>下記保証先の金融機関からの借入金に対して連帯保証しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">(保証先)</td> <td style="padding-left: 40px;">(金額)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 80px;"><u>杭州丘比食品有限公司</u></td> <td style="text-align: right;"><u>10,028千円</u></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 80px;"><u>合計</u></td> <td style="text-align: right;"><u>10,028千円</u></td> </tr> </table> <p>3.</p>	担保資産		建物	89,558千円	土地	26,672千円	<u>合計</u>	<u>116,231千円</u>	担保付債務		1年以内返済予定の長期借入金	5,900千円	<u>合計</u>	<u>5,900千円</u>	(保証先)	(金額)	<u>杭州丘比食品有限公司</u>	<u>10,028千円</u>	<u>合計</u>	<u>10,028千円</u>
担保資産																																													
建物	97,431千円																																												
土地	26,672千円																																												
<u>合計</u>	<u>124,103千円</u>																																												
担保付債務																																													
1年以内返済予定の長期借入金	15,720千円																																												
<u>長期借入金</u>	<u>5,900千円</u>																																												
<u>合計</u>	<u>21,620千円</u>																																												
(保証先)	(金額)																																												
<u>杭州丘比食品有限公司</u>	<u>27,790千円</u>																																												
<u>合計</u>	<u>27,790千円</u>																																												
受取手形	3,892千円																																												
担保資産																																													
建物	89,558千円																																												
土地	26,672千円																																												
<u>合計</u>	<u>116,231千円</u>																																												
担保付債務																																													
1年以内返済予定の長期借入金	5,900千円																																												
<u>合計</u>	<u>5,900千円</u>																																												
(保証先)	(金額)																																												
<u>杭州丘比食品有限公司</u>	<u>10,028千円</u>																																												
<u>合計</u>	<u>10,028千円</u>																																												

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年11月 1 日 至 平成19年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年11月 1 日 至 平成20年10月31日)																																		
<p>1.</p> <p>※1. 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目および金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">運送費及び保管料</td> <td style="text-align: right;">734,514千円</td> </tr> <tr> <td>給料手当</td> <td style="text-align: right;">465,468千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">63,679千円</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">4,665千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">11,144千円</td> </tr> <tr> <td>役員退任慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">36,588千円</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td style="text-align: right;">242,722千円</td> </tr> </table> <p>2.</p> <p>※2. 研究開発費は242,722千円で、全額「一般管理費」に含まれております。</p> <p>3.</p> <p>※3. 減損損失</p> <p>当社グループは、事業資産については管理会計上の区分で、遊休資産については個別の物件単位でグルーピングを行っております。アヲハタ株式会社ジャム工場内の一部建物は、平成19年8月に解体予定となったため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額(17,430千円)および解体予定費用(15,750千円)を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、解体予定のため、回収可能価額についてはないものとしております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;">場 所</td> <td>広島県竹原市</td> </tr> <tr> <td>用 途</td> <td>遊休資産</td> </tr> <tr> <td>種 類</td> <td>建物他</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">33,180千円</td> </tr> </table>	運送費及び保管料	734,514千円	給料手当	465,468千円	賞与引当金繰入額	63,679千円	役員賞与引当金繰入額	4,665千円	退職給付引当金繰入額	11,144千円	役員退任慰労引当金繰入額	36,588千円	研究開発費	242,722千円	場 所	広島県竹原市	用 途	遊休資産	種 類	建物他	減損損失	33,180千円	<p>1.</p> <p>※1. 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目および金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">運送費及び保管料</td> <td style="text-align: right;">738,941千円</td> </tr> <tr> <td>給料手当</td> <td style="text-align: right;">455,208千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">64,578千円</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">3,153千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">10,078千円</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td style="text-align: right;">239,965千円</td> </tr> </table> <p>2.</p> <p>※2. 研究開発費は239,965千円で、全額「一般管理費」に含まれております。</p> <p>3.</p> <p style="text-align: center;">_____</p>	運送費及び保管料	738,941千円	給料手当	455,208千円	賞与引当金繰入額	64,578千円	役員賞与引当金繰入額	3,153千円	退職給付引当金繰入額	10,078千円	研究開発費	239,965千円
運送費及び保管料	734,514千円																																		
給料手当	465,468千円																																		
賞与引当金繰入額	63,679千円																																		
役員賞与引当金繰入額	4,665千円																																		
退職給付引当金繰入額	11,144千円																																		
役員退任慰労引当金繰入額	36,588千円																																		
研究開発費	242,722千円																																		
場 所	広島県竹原市																																		
用 途	遊休資産																																		
種 類	建物他																																		
減損損失	33,180千円																																		
運送費及び保管料	738,941千円																																		
給料手当	455,208千円																																		
賞与引当金繰入額	64,578千円																																		
役員賞与引当金繰入額	3,153千円																																		
退職給付引当金繰入額	10,078千円																																		
研究開発費	239,965千円																																		

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	6,900,000	—	—	6,900,000
合計	6,900,000	—	—	6,900,000
自己株式				
普通株式 (注) 1. 2	9,800	1,011	6	10,805
合計	9,800	1,011	6	10,805

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加1,011株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少6株は、単元未満株式の売渡しによる減少であります。

2. 配当金に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年1月26日 定時株主総会	普通株式	48,231	7.00	平成18年10月31日	平成19年1月29日
平成19年6月13日 取締役会	普通株式	41,337	6.00	平成19年4月30日	平成19年7月9日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの
次のとおり、決議しております。

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年1月25日 定時株主総会	普通株式	48,224	利益剰余金	7.00	平成19年10月31日	平成20年1月28日

当連結会計年度(自 平成19年11月1日 至 平成20年10月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	6,900,000	—	—	6,900,000
合計	6,900,000	—	—	6,900,000
自己株式				
普通株式 (注)	10,805	1,178	—	11,983
合計	10,805	1,178	—	11,983

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加1,178株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当金に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年1月25日 定時株主総会	普通株式	48,224	7.00	平成19年10月31日	平成20年1月28日
平成20年6月11日 取締役会	普通株式	44,776	6.50	平成20年4月30日	平成20年7月9日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの
次のとおり、決議を予定しております。

決議予定	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年1月28日 定時株主総会	普通株式	51,660	利益剰余金	7.50	平成20年10月31日	平成21年1月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年11月 1 日 至 平成19年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年11月 1 日 至 平成20年10月31日)								
※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に 掲記されている科目の金額との関係 <div style="text-align: right;">(平成19年10月31日現在)</div> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">174,306千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">174,306千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	174,306千円	現金及び現金同等物	174,306千円	※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に 掲記されている科目の金額との関係 <div style="text-align: right;">(平成20年10月31日現在)</div> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">175,121千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">175,121千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	175,121千円	現金及び現金同等物	175,121千円
現金及び預金勘定	174,306千円								
現金及び現金同等物	174,306千円								
現金及び預金勘定	175,121千円								
現金及び現金同等物	175,121千円								

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成18年11月 1 日 至 平成19年10月31日)				当連結会計年度 (自 平成19年11月 1 日 至 平成20年10月31日)			
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
機械装置及び運搬具	986,138	515,576	470,561	機械装置及び運搬具	893,199	613,424	279,774
その他の有形固定資産	34,719	29,924	4,795	その他の有形固定資産	6,429	6,108	321
ソフトウェア	6,327	3,585	2,741	ソフトウェア	6,327	4,851	1,476
合計	1,027,185	549,086	478,098	合計	905,956	624,383	281,572
(2) 未経過リース料期末残高相当額等				(2) 未経過リース料期末残高相当額等			
未経過リース料期末残高相当額				未経過リース料期末残高相当額			
1年内				1年内			
197,857千円				155,169千円			
1年超				1年超			
289,081千円				133,912千円			
合計				合計			
486,938千円				289,081千円			
(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び支払利息相当額及び減損損失				(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び支払利息相当額及び減損損失			
支払リース料				支払リース料			
261,246千円				205,532千円			
減価償却費相当額				減価償却費相当額			
249,654千円				196,525千円			
支払利息相当額				支払利息相当額			
11,303千円				7,375千円			
(4) 減価償却費相当額の算定方法				(4) 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				前連結会計年度に同じであります。			
(5) 利息相当額の算定方法				(5) 利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				前連結会計年度に同じであります。			
(減損損失について)				(減損損失について)			
リース資産に配分された減損損失はありません。				前連結会計年度に同じであります。			
2. 転リース取引				2. 転リース取引			
未経過受取りリース料期末残高相当額				未経過受取りリース料期末残高相当額			
1年内				1年内			
1,436千円				1,440千円			
1年超				1年超			
1,043千円				2,105千円			
合計				合計			
2,479千円				3,545千円			
未経過支払リース料期末残高相当額				未経過支払リース料期末残高相当額			
1年内				1年内			
1,348千円				1,348千円			
1年超				1年超			
972千円				1,978千円			
合計				合計			
2,320千円				3,326千円			

(有価証券関係)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前連結会計年度 (平成19年10月31日)			当連結会計年度 (平成20年10月31日)		
		取得原価 (千円)	連結貸借対照 表計上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	連結貸借対照 表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照 表計上額が取 得原価を超え るもの	(1) 株式	98,076	271,540	173,464	76,822	206,204	129,382
	(2) 債券	—	—	—	—	—	—
	(3) その他	—	—	—	—	—	—
	小計	98,076	271,540	173,464	76,822	206,204	129,382
連結貸借対照 表計上額が取 得原価を超え ないもの	(1) 株式	681	653	△28	22,486	18,977	△3,508
	(2) 債券	—	—	—	—	—	—
	(3) その他	—	—	—	—	—	—
	小計	681	653	△28	22,486	18,977	△3,508
合計		98,757	272,194	173,436	99,309	225,182	125,873

2. 前連結会計年度および当連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度 (自平成18年11月1日 至平成19年10月31日)			当連結会計年度 (自平成19年11月1日 至平成20年10月31日)		
売却額 (千円)	売却益の合計 (千円)	売却損の合計 (千円)	売却額 (千円)	売却益の合計 (千円)	売却損の合計 (千円)
—	—	—	5,346	4,461	53

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	前連結会計年度 (平成19年10月31日)	当連結会計年度 (平成20年10月31日)
	連結貸借対照表計上額 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)
(1) 満期保有目的の債券	—	—
(2) その他有価証券 非上場株式	173,891	171,753

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

前連結会計年度(自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)

(1) 取引の内容

当社グループは、為替予約取引を利用しております。

(2) 取引に対する取組方針

当社グループは、将来購入する輸入原材料の範囲で為替予約取引を利用することとしており、投機目的のためのデリバティブ取引はおこなわない方針であります。

(3) 取引の利用目的

当社グループは、原材料の購入価格の安定化をはかるため為替予約取引をおこなっており、デリバティブ取引を利用したヘッジ会計の方法は「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項4. 会計処理基準に関する事項(5)重要なヘッジ会計の方法」に記載のとおりであります。

(4) 取引に係るリスクの内容

当社グループが利用している為替予約取引は、為替変動によるリスクを有しております。

(5) 取引に係るリスク管理体制

為替予約取引についての基本方針および取引は、「デリバティブ取引に関する取扱規則」に従っておこない、取締役および関連する部門責任者からなる為替委員会において、協議・決定しております。

当連結会計年度(自 平成19年11月1日 至 平成20年10月31日)

(1) 取引の内容

当社グループは、為替予約取引を利用しております。

(2) 取引に対する取組方針

当社グループは、将来購入する輸入原材料の範囲で為替予約取引を利用することとしており、投機目的のためのデリバティブ取引はおこなわない方針であります。

(3) 取引の利用目的

当社グループは、原材料の購入価格の安定化をはかるため為替予約取引をおこなっており、デリバティブ取引を利用したヘッジ会計の方法は「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項4. 会計処理基準に関する事項(5)重要なヘッジ会計の方法」に記載のとおりであります。

(4) 取引に係るリスクの内容

当社グループが利用している為替予約取引は、為替変動によるリスクを有しております。

(5) 取引に係るリスク管理体制

為替予約取引についての基本方針および取引は、「デリバティブ取引に関する取扱規則」に従っておこない、取締役および関連する部門責任者からなる為替委員会において、協議・決定しております。

2. 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度(自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)

ヘッジ会計を適用しているため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成19年11月1日 至 平成20年10月31日)

ヘッジ会計を適用しているため、該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成18年11月 1 日 至 平成19年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年11月 1 日 至 平成20年10月31日)																																																																								
<p>1. 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社および連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度および退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して、退職給付に係る会計基準に準拠した退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。</p> <p>2. 退職給付債務に関する事項(平成19年10月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">① 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△1,580,552千円</td> </tr> <tr> <td>② 年金資産</td> <td style="text-align: right;">1,187,950</td> </tr> <tr> <td>③ 未積立退職給付債務 (①+②)</td> <td style="text-align: right;">△392,602</td> </tr> <tr> <td>④ 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">16,016</td> </tr> <tr> <td>⑤ 未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td>⑥ 連結貸借対照表計上額純額 (③+④+⑤)</td> <td style="text-align: right;">△376,585</td> </tr> <tr> <td>⑦ 前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td>⑧ 退職給付引当金 (⑥-⑦)</td> <td style="text-align: right;">△376,585</td> </tr> </table> <p>3. 退職給付費用に関する事項 (自 平成18年11月 1 日 至 平成19年10月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">① 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">82,950千円</td> </tr> <tr> <td>② 利息費用</td> <td style="text-align: right;">34,628</td> </tr> <tr> <td>③ 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">△18,782</td> </tr> <tr> <td>④ 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">13,695</td> </tr> <tr> <td>⑤ 過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td>⑥ 退職給付費用 (①+②+③+④+⑤)</td> <td style="text-align: right;">112,491</td> </tr> </table> <p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">① 割引率</td> <td style="text-align: right;">2.2 %</td> </tr> <tr> <td>② 期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">1.75%</td> </tr> <tr> <td>③ 退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>④ 数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">10年</td> </tr> </table> <p>発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、それぞれの発生年度の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p>	① 退職給付債務	△1,580,552千円	② 年金資産	1,187,950	③ 未積立退職給付債務 (①+②)	△392,602	④ 未認識数理計算上の差異	16,016	⑤ 未認識過去勤務債務	—	⑥ 連結貸借対照表計上額純額 (③+④+⑤)	△376,585	⑦ 前払年金費用	—	⑧ 退職給付引当金 (⑥-⑦)	△376,585	① 勤務費用	82,950千円	② 利息費用	34,628	③ 期待運用収益	△18,782	④ 数理計算上の差異の費用処理額	13,695	⑤ 過去勤務債務の費用処理額	—	⑥ 退職給付費用 (①+②+③+④+⑤)	112,491	① 割引率	2.2 %	② 期待運用収益率	1.75%	③ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	④ 数理計算上の差異の処理年数	10年	<p>1. 採用している退職給付制度の概要</p> <p>前連結会計年度と同じであります。</p> <p>2. 退職給付債務に関する事項(平成20年10月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">① 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△1,584,430千円</td> </tr> <tr> <td>② 年金資産</td> <td style="text-align: right;">1,076,830</td> </tr> <tr> <td>③ 未積立退職給付債務 (①+②)</td> <td style="text-align: right;">△507,600</td> </tr> <tr> <td>④ 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">207,376</td> </tr> <tr> <td>⑤ 未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td>⑥ 連結貸借対照表計上額純額 (③+④+⑤)</td> <td style="text-align: right;">△300,224</td> </tr> <tr> <td>⑦ 前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td>⑧ 退職給付引当金 (⑥-⑦)</td> <td style="text-align: right;">△300,224</td> </tr> </table> <p>3. 退職給付費用に関する事項 (自 平成19年11月 1 日 至 平成20年10月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">① 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">82,725千円</td> </tr> <tr> <td>② 利息費用</td> <td style="text-align: right;">34,564</td> </tr> <tr> <td>③ 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">△20,668</td> </tr> <tr> <td>④ 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">11,024</td> </tr> <tr> <td>⑤ 過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td>⑥ 退職給付費用 (①+②+③+④+⑤)</td> <td style="text-align: right;">107,646</td> </tr> </table> <p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">① 割引率</td> <td style="text-align: right;">2.2%</td> </tr> <tr> <td>② 期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">1.5%</td> </tr> <tr> <td>③ 退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>④ 数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">10年</td> </tr> </table> <p>前連結会計年度と同じであります。</p>	① 退職給付債務	△1,584,430千円	② 年金資産	1,076,830	③ 未積立退職給付債務 (①+②)	△507,600	④ 未認識数理計算上の差異	207,376	⑤ 未認識過去勤務債務	—	⑥ 連結貸借対照表計上額純額 (③+④+⑤)	△300,224	⑦ 前払年金費用	—	⑧ 退職給付引当金 (⑥-⑦)	△300,224	① 勤務費用	82,725千円	② 利息費用	34,564	③ 期待運用収益	△20,668	④ 数理計算上の差異の費用処理額	11,024	⑤ 過去勤務債務の費用処理額	—	⑥ 退職給付費用 (①+②+③+④+⑤)	107,646	① 割引率	2.2%	② 期待運用収益率	1.5%	③ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	④ 数理計算上の差異の処理年数	10年
① 退職給付債務	△1,580,552千円																																																																								
② 年金資産	1,187,950																																																																								
③ 未積立退職給付債務 (①+②)	△392,602																																																																								
④ 未認識数理計算上の差異	16,016																																																																								
⑤ 未認識過去勤務債務	—																																																																								
⑥ 連結貸借対照表計上額純額 (③+④+⑤)	△376,585																																																																								
⑦ 前払年金費用	—																																																																								
⑧ 退職給付引当金 (⑥-⑦)	△376,585																																																																								
① 勤務費用	82,950千円																																																																								
② 利息費用	34,628																																																																								
③ 期待運用収益	△18,782																																																																								
④ 数理計算上の差異の費用処理額	13,695																																																																								
⑤ 過去勤務債務の費用処理額	—																																																																								
⑥ 退職給付費用 (①+②+③+④+⑤)	112,491																																																																								
① 割引率	2.2 %																																																																								
② 期待運用収益率	1.75%																																																																								
③ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																																								
④ 数理計算上の差異の処理年数	10年																																																																								
① 退職給付債務	△1,584,430千円																																																																								
② 年金資産	1,076,830																																																																								
③ 未積立退職給付債務 (①+②)	△507,600																																																																								
④ 未認識数理計算上の差異	207,376																																																																								
⑤ 未認識過去勤務債務	—																																																																								
⑥ 連結貸借対照表計上額純額 (③+④+⑤)	△300,224																																																																								
⑦ 前払年金費用	—																																																																								
⑧ 退職給付引当金 (⑥-⑦)	△300,224																																																																								
① 勤務費用	82,725千円																																																																								
② 利息費用	34,564																																																																								
③ 期待運用収益	△20,668																																																																								
④ 数理計算上の差異の費用処理額	11,024																																																																								
⑤ 過去勤務債務の費用処理額	—																																																																								
⑥ 退職給付費用 (①+②+③+④+⑤)	107,646																																																																								
① 割引率	2.2%																																																																								
② 期待運用収益率	1.5%																																																																								
③ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																																								
④ 数理計算上の差異の処理年数	10年																																																																								

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成19年11月1日 至 平成20年10月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成19年10月31日)	当連結会計年度 (平成20年10月31日)																																																																								
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因別内訳</p> <p>① 流動の部 (繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">未払事業税</td> <td style="text-align: right;">14,837千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">100,644</td> </tr> <tr> <td>たな卸資産</td> <td style="text-align: right;">16,267</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">23,951</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right;">155,701</td> </tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">その他</td> <td style="text-align: right;">△349</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right;">△349</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right;">155,352</td> </tr> </table> <p>② 固定の部 (繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">152,140</td> </tr> <tr> <td>役員退任慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">72,987</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">63,382</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right;">288,510</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△17,848</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right;">270,662</td> </tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">特別償却準備金</td> <td style="text-align: right;">△944</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">△69,947</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right;">△70,891</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right;">199,770</td> </tr> </table>	未払事業税	14,837千円	賞与引当金	100,644	たな卸資産	16,267	その他	23,951	繰延税金資産合計	155,701	その他	△349	繰延税金負債合計	△349	繰延税金資産の純額	155,352	退職給付引当金	152,140	役員退任慰労引当金	72,987	その他	63,382	繰延税金資産小計	288,510	評価性引当額	△17,848	繰延税金資産合計	270,662	特別償却準備金	△944	その他有価証券評価差額金	△69,947	繰延税金負債合計	△70,891	繰延税金資産の純額	199,770	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因別内訳</p> <p>① 流動の部 (繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">未払事業税</td> <td style="text-align: right;">13,529千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">99,162</td> </tr> <tr> <td>たな卸資産</td> <td style="text-align: right;">10,086</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">22,146</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right;">144,925</td> </tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">その他</td> <td style="text-align: right;">△1,708</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right;">△1,708</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right;">143,216</td> </tr> </table> <p>② 固定の部 (繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">121,290</td> </tr> <tr> <td>未払役員退任慰労金</td> <td style="text-align: right;">33,899</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">57,202</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right;">212,392</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△17,848</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right;">194,544</td> </tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">特別償却準備金</td> <td style="text-align: right;">△327</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">△50,339</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right;">△50,667</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right;">143,877</td> </tr> </table>	未払事業税	13,529千円	賞与引当金	99,162	たな卸資産	10,086	その他	22,146	繰延税金資産合計	144,925	その他	△1,708	繰延税金負債合計	△1,708	繰延税金資産の純額	143,216	退職給付引当金	121,290	未払役員退任慰労金	33,899	その他	57,202	繰延税金資産小計	212,392	評価性引当額	△17,848	繰延税金資産合計	194,544	特別償却準備金	△327	その他有価証券評価差額金	△50,339	繰延税金負債合計	△50,667	繰延税金資産の純額	143,877
未払事業税	14,837千円																																																																								
賞与引当金	100,644																																																																								
たな卸資産	16,267																																																																								
その他	23,951																																																																								
繰延税金資産合計	155,701																																																																								
その他	△349																																																																								
繰延税金負債合計	△349																																																																								
繰延税金資産の純額	155,352																																																																								
退職給付引当金	152,140																																																																								
役員退任慰労引当金	72,987																																																																								
その他	63,382																																																																								
繰延税金資産小計	288,510																																																																								
評価性引当額	△17,848																																																																								
繰延税金資産合計	270,662																																																																								
特別償却準備金	△944																																																																								
その他有価証券評価差額金	△69,947																																																																								
繰延税金負債合計	△70,891																																																																								
繰延税金資産の純額	199,770																																																																								
未払事業税	13,529千円																																																																								
賞与引当金	99,162																																																																								
たな卸資産	10,086																																																																								
その他	22,146																																																																								
繰延税金資産合計	144,925																																																																								
その他	△1,708																																																																								
繰延税金負債合計	△1,708																																																																								
繰延税金資産の純額	143,216																																																																								
退職給付引当金	121,290																																																																								
未払役員退任慰労金	33,899																																																																								
その他	57,202																																																																								
繰延税金資産小計	212,392																																																																								
評価性引当額	△17,848																																																																								
繰延税金資産合計	194,544																																																																								
特別償却準備金	△327																																																																								
その他有価証券評価差額金	△50,339																																																																								
繰延税金負債合計	△50,667																																																																								
繰延税金資産の純額	143,877																																																																								
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因</p> <p>重要な差異がないため、記載は省略しております。</p>	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因</p> <p>重要な差異がないため、記載は省略しております。</p>																																																																								

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自平成18年11月1日 至平成19年10月31日)

当連結会計年度において、食品事業の売上高、営業利益および資産の金額は、全セグメントの売上高の合計、営業利益および全セグメント資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成19年11月1日 至平成20年10月31日)

当連結会計年度において、食品事業の売上高、営業利益および資産の金額は、全セグメントの売上高の合計、営業利益および全セグメント資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、記載を省略しております。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自平成18年11月1日 至平成19年10月31日)

当連結会計年度においては、本邦以外の国または地域に所在する連結子会社および在外支店はないため該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成19年11月1日 至平成20年10月31日)

当連結会計年度においては、本邦以外の国または地域に所在する連結子会社および在外支店はないため該当事項はありません。

c. 海外売上高

前連結会計年度(自平成18年11月1日 至平成19年10月31日)

海外売上高は連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成19年11月1日 至平成20年10月31日)

海外売上高は連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

(関連当事者との取引)

前連結会計年度 (自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)

(1) 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (千円)	事業の 内容	議決権等の 被所有割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
その他の 関係会社 主要株主 (会社等)	株式会社中 島董商店	東京都 渋谷区	50,000	各種加 工食品 の仕入 および 販売	直接 19.7%	兼任 4人	製品の 販売	製品の販売	7,608,337	売掛金	1,302,998
その他の 関係会社 主要株主 (会社等)	キューピー 株式会社	東京都 渋谷区	24,104,140	各種加 工食品 の製造 販売	直接15.8% 間接 0.4%	兼任 3人	製品の 販売	製品の販売	6,546,686	売掛金	1,190,662

(注) 取引条件ないし取引条件の決定方針等

製品の販売については、市場価格を勘案し一般取引条件と同様に決定しております。

当連結会計年度 (自 平成19年11月1日 至 平成20年10月31日)

(1) 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (千円)	事業の 内容	議決権等の 被所有割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
その他の 関係会社 主要株主 (会社等)	株式会社中 島董商店	東京都 渋谷区	50,000	各種加 工食品 の仕入 および 販売	直接 19.7%	兼任 4人	製品の 販売	製品の販売	4,638,840	売掛金	898
その他の 関係会社 主要株主 (会社等)	キューピー 株式会社	東京都 渋谷区	24,104,140	各種加 工食品 の製造 販売	直接15.8% 間接 0.4%	兼任 2人	製品の 販売	製品の販売	9,985,411	売掛金	2,479,253

(注) 取引条件ないし取引条件の決定方針等

製品の販売については、市場価格を勘案し一般取引条件と同様に決定しております。

(2) 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の 名称	住所	資本金 (千円)	事業の内容	議決権等の 所有(被所 有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員及びその 近親者が議決 権の過半数を 所有している 会社等(当該 会社等の子会 社を含む)	株式会社 董花 (注1)	東京都 渋谷区	1,800,000	不動産賃貸 業・リース 業	なし	なし	経費 取引	リース料	34,282	未払金	—
役員及びその 近親者が議決 権の過半数を 所有している 会社等(当該 会社等の子会 社を含む)	株式会社 トウ・ア ドキュー ピー (注1)	東京都 渋谷区	4,000	サービス業	なし	なし	経費 取引	経費	1,557	未払金	—

属性	会社等の名称	住所	資本金 (千円)	事業の内容	議決権等の 所有(被所有) 割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員及びその 近親者が議決 権の過半数を 所有している 会社等(当該 会社等の子会 社を含む)	株式会社 ミナト商 会 (注1)	東京都 港区	10,500	酒類・食品 卸売業	なし	なし	材料の 仕入	材料の仕入	1,122	買掛金	—
役員及びその 近親者が議決 権の過半数を 所有している 会社等(当該 会社等の子会 社を含む)	株式会社 トウ・ ソリューションズ (注2)	東京都 新宿区	90,000	コンピュー ターシステ ムの企画、 開発、販 売、保守お よび運用支 援	なし	なし	経費 取引	経費	9,975	未払金	242

(注) 1. 取引条件ないし取引条件の決定方針等

全ての取引については、市場価格を勘案し一般取引条件と同様に決定しております。

2. (注1) 当社監査役中島周およびその近親者が議決権の過半数を所有している会社が、議決権の100.0%を直接保有しております。

(注2) 当社監査役中島周およびその近親者が議決権の過半数を所有している会社が、議決権の80.0%を直接保有しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年11月1日 至 平成20年10月31日)	
1株当たり純資産額	1,040円57銭	1株当たり純資産額	1,103円62銭
1株当たり当期純利益金額	71円42銭	1株当たり当期純利益金額	80円71銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年11月1日 至 平成20年10月31日)
当期純利益 (千円)	492,057	555,957
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (千円)	492,057	555,957
期中平均株式数 (株)	6,889,679	6,888,608

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年11月1日 至 平成20年10月31日)
該当事項はありません。	前連結会計年度に同じであります。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

区分	注記 番号	第59期 (平成19年10月31日)		第60期 (平成20年10月31日)		対前年比 増減 (千円)
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1. 現金及び預金			152,073		151,741	
2. 受取手形			39,451		42,812	
3. 売掛金	※1		3,006,664		3,191,792	
4. 製品			614,377		658,402	
5. 原材料			96,075		116,929	
6. 仕掛品			38,559		37,207	
7. 貯蔵品			4,599		4,091	
8. 前払費用			5,527		7,671	
9. 繰延税金資産			87,990		84,464	
10. 関係会社短期貸付金			2,328,032		2,820,929	
11. その他の流動資産	※1		77,112		92,559	
12. 貸倒引当金			△27,200		△30,700	
流動資産合計			6,423,265	60.3	7,177,901	754,635
II 固定資産						
(1) 有形固定資産						
1. 建物		3,178,083		3,198,399		
減価償却累計額		1,730,369	1,447,714	1,843,763	1,354,636	
2. 構築物		405,781		405,837		
減価償却累計額		281,681	124,099	292,691	113,146	
3. 機械及び装置		1,633,710		1,763,800		
減価償却累計額		1,191,070	442,640	1,295,609	468,190	
4. 車両運搬具		9,637		12,352		
減価償却累計額		4,871	4,765	8,126	4,225	
5. 工具器具及び備品		341,883		352,933		
減価償却累計額		297,545	44,337	307,284	45,648	
6. 土地			1,228,241		1,228,241	
7. 建設仮勘定			—		1,114	
有形固定資産合計			3,291,798	30.9	3,215,203	△76,594

区分	注記 番号	第59期 (平成19年10月31日)		第60期 (平成20年10月31日)		対前年比
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
(2) 無形固定資産						
1. 借地権		4,561		4,561		
2. ソフトウェア		850		2,690		
3. その他の無形固定 資産		6,696		6,668		
無形固定資産合計		12,108	0.1	13,921	0.1	1,812
(3) 投資その他の資産						
1. 投資有価証券		124,091		82,054		
2. 関係会社株式		470,978		470,048		
3. 出資金		76,561		76,561		
4. 長期前払費用		2,798		1,773		
5. 繰延税金資産		147,481		94,398		
6. 差入保証金	※1	89,332		86,308		
7. 会員権		13,900		5,400		
8. 貸倒引当金		△4,400		△4,800		
投資その他の資産合 計		920,743	8.7	811,744	7.2	△108,998
固定資産合計		4,224,650	39.7	4,040,869	36.0	△183,781
資産合計		10,647,916	100.0	11,218,770	100.0	570,854
(負債の部)						
I 流動負債						
1. 買掛金	※1	2,426,800		2,674,547		
2. 短期借入金		1,030,000		1,100,000		
3. 関係会社短期借入金		412,079		540,609		
4. 未払金	※1	203,853		227,950		
5. 未払費用		25,215		23,971		
6. 未払法人税等		92,247		99,051		
7. 未払消費税等		45,983		28,204		
8. 預り金		9,061		11,296		
9. 賞与引当金		130,600		135,200		
10. 役員賞与引当金		2,925		1,050		
流動負債合計		4,378,765	41.1	4,841,882	43.2	463,116

区分	注記 番号	第59期 (平成19年10月31日)		第60期 (平成20年10月31日)		対前年比
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
II 固定負債						
1. 関係会社長期借入金		70,000		20,000		
2. 退職給付引当金		288,921		227,567		
3. 役員退任慰労引当金		172,764		—		
4. その他の固定負債		—		76,814		
固定負債合計		531,686	5.0	324,381	2.9	△207,304
負債合計		4,910,452	46.1	5,166,264	46.1	255,811
(純資産の部)						
I 株主資本						
1. 資本金		644,400	6.1	644,400	5.7	—
2. 資本剰余金						
(1) 資本準備金		714,563		714,563		
(2) その他資本剰余金		18		18		
資本剰余金合計		714,581	6.7	714,581	6.4	—
3. 利益剰余金						
(1) 利益準備金		127,890		127,890		
(2) その他利益剰余金						
特別償却準備金		1,393		483		
別途積立金		3,640,000		4,000,000		
繰越利益剰余金		532,283		514,527		
利益剰余金合計		4,301,567	40.4	4,642,901	41.4	341,334
4. 自己株式		△10,449	△0.1	△12,225	△0.1	△1,775
株主資本合計		5,650,099	53.1	5,989,658	53.4	339,558
II 評価・換算差額等						
1. その他有価証券評価 差額金		87,364	0.8	62,848	0.5	
評価・換算差額等合計		87,364	0.8	62,848	0.5	△24,516
純資産合計		5,737,464	53.9	6,052,506	53.9	315,042
負債純資産合計		10,647,916	100.0	11,218,770	100.0	570,854

(2) 損益計算書

区分	注記 番号	第59期 (自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)			第60期 (自 平成19年11月1日 至 平成20年10月31日)			対前年比
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)	増減 (千円)
I 売上高	※1		17,368,138	100.0		19,219,876	100.0	1,851,738
II 売上原価								
1. 製品期首たな卸高		642,841			614,377			
2. 当期製品製造原価	※1	7,074,675			7,086,210			
3. 当期製品仕入高	※1	7,926,030			9,577,070			
合計		15,643,547			17,277,659			
4. 製品期末たな卸高		614,377			658,402			
5. 他勘定への振替高	※2	4,061	15,025,107	86.5	2,971	16,616,285	86.5	1,591,177
売上総利益			2,343,030	13.5		2,603,591	13.5	260,561
III 販売費及び一般管理費	※3 ※4		1,970,824	11.4		2,015,075	10.4	44,251
営業利益			372,205	2.1		588,515	3.1	216,309
IV 営業外収益								
1. 受取利息	※1	35,114			43,035			
2. 受取配当金	※1	39,860			40,221			
3. 賃貸料収入	※1	99,250			102,054			
4. その他の営業外収益		4,456	178,681	1.0	4,983	190,295	1.0	11,613
V 営業外費用								
1. 支払利息		17,670			19,014			
2. 賃貸物件諸費用		65,387			69,251			
3. その他の営業外費用		9,664	92,722	0.5	6,201	94,467	0.5	1,745
経常利益			458,165	2.6		684,343	3.6	226,178
VI 特別利益								
1. 投資有価証券売却益		—	—	—	4,461	4,461	0.0	4,461
VII 特別損失								
1. 減損損失	※5	33,180			—			
2. 投資有価証券評価損		—			1,200			
3. ゴルフ会員権売却損		—			4,677			
4. 貸倒引当金繰入額		—	33,180	0.2	400	6,277	0.0	△26,902
税引前当期純利益			424,985	2.4		682,528	3.6	257,543
法人税、住民税及び 事業税		155,932			175,025			
法人税等調整額		△7,582	148,349	0.8	73,167	248,193	1.3	99,843
当期純利益			276,635	1.6		434,335	2.3	157,699

製造原価明細書

区分	注記 番号	第59期 (自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)		第60期 (自 平成19年11月1日 至 平成20年10月31日)		対前年比
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
材料費		5,252,732	74.2	5,336,794	75.3	84,062
労務費		765,556	10.8	731,280	10.3	△34,276
経費		1,057,972	15.0	1,017,427	14.4	△40,545
当期総製造費用		7,076,261	100.0	7,085,501	100.0	9,240
期首仕掛品たな卸高		37,266		38,559		1,292
合計		7,113,527		7,124,061		10,533
他勘定への振替高		292		643		350
期末仕掛品たな卸高		38,559		37,207		△1,352
当期製品製造原価		7,074,675		7,086,210		11,535

(注記)

第59期 (自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)	第60期 (自 平成19年11月1日 至 平成20年10月31日)												
<p>1. 原価計算の方法 組別実際総合原価計算によっております。</p> <p>2. 経費の主な内訳は、下記のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>減価償却費</td> <td>211,505千円</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td>250,896千円</td> </tr> <tr> <td>業務委託費</td> <td>125,445千円</td> </tr> </table> <p>3. 労務費に含まれる賞与引当金繰入額は、47,700千円、退職給付引当金繰入額は、17,496千円であります。</p> <p>4. 他勘定への振替高は主として仕掛品の売却によるものであります。</p>	減価償却費	211,505千円	賃借料	250,896千円	業務委託費	125,445千円	<p>1. 原価計算の方法 組別実際総合原価計算によっております。</p> <p>2. 経費の主な内訳は、下記のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>減価償却費</td> <td>223,791千円</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td>207,433千円</td> </tr> <tr> <td>業務委託費</td> <td>129,351千円</td> </tr> </table> <p>3. 労務費に含まれる賞与引当金繰入額は、47,000千円、退職給付引当金繰入額は、17,568千円であります。</p> <p>4. 他勘定への振替高は主として仕掛品の売却によるものであります。</p>	減価償却費	223,791千円	賃借料	207,433千円	業務委託費	129,351千円
減価償却費	211,505千円												
賃借料	250,896千円												
業務委託費	125,445千円												
減価償却費	223,791千円												
賃借料	207,433千円												
業務委託費	129,351千円												

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度 (自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金	
					特別償却準備金	別途積立金	
平成18年10月31日残高 (千円)	644,400	714,563	13	714,577	127,890	2,303	3,640,000
事業年度中の変動額							
剰余金の内訳科目の間の振替	—	—	—	—	—	△909	—
剰余金の配当	—	—	—	—	—	—	—
剰余金の配当 (中間配当)	—	—	—	—	—	—	—
当期純利益	—	—	—	—	—	—	—
自己株式の取得	—	—	—	—	—	—	—
自己株式の処分	—	—	4	4	—	—	—
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額 (純額)	—	—	—	—	—	—	—
事業年度中の変動額合計 (千円)	—	—	4	4	—	△909	—
平成19年10月31日残高 (千円)	644,400	714,563	18	714,581	127,890	1,393	3,640,000

	株主資本				評価・換算差額等		純資産合計
	利益剰余金		自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
	その他利益剰余金	利益剰余金合計					
	繰越利益剰余金						
平成18年10月31日残高 (千円)	344,306	4,114,500	△8,694	5,464,782	83,644	83,644	5,548,427
事業年度中の変動額							
剰余金の内訳科目の間の振替	909	—	—	—	—	—	—
剰余金の配当	△48,231	△48,231	—	△48,231	—	—	△48,231
剰余金の配当 (中間配当)	△41,337	△41,337	—	△41,337	—	—	△41,337
当期純利益	276,635	276,635	—	276,635	—	—	276,635
自己株式の取得	—	—	△1,760	△1,760	—	—	△1,760
自己株式の処分	—	—	5	10	—	—	10
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額 (純額)	—	—	—	—	3,719	3,719	3,719
事業年度中の変動額合計 (千円)	187,976	187,066	△1,754	185,316	3,719	3,719	189,036
平成19年10月31日残高 (千円)	532,283	4,301,567	△10,449	5,650,099	87,364	87,364	5,737,464

当事業年度 (自 平成19年11月 1 日 至 平成20年10月31日)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金	
						特別償却準備金	別途積立金
平成19年10月31日残高 (千円)	644,400	714,563	18	714,581	127,890	1,393	3,640,000
事業年度中の変動額							
剰余金の内訳科目の間の振替	—	—	—	—	—	△909	360,000
剰余金の配当	—	—	—	—	—	—	—
剰余金の配当 (中間配当)	—	—	—	—	—	—	—
当期純利益	—	—	—	—	—	—	—
自己株式の取得	—	—	—	—	—	—	—
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額 (純額)	—	—	—	—	—	—	—
事業年度中の変動額合計 (千円)	—	—	—	—	—	△909	360,000
平成20年10月31日残高 (千円)	644,400	714,563	18	714,581	127,890	483	4,000,000

	株主資本				評価・換算差額等		純資産合計
	利益剰余金		自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
	その他利益剰余金	利益剰余金合計					
	繰越利益剰余金						
平成19年10月31日残高 (千円)	532,283	4,301,567	△10,449	5,650,099	87,364	87,364	5,737,464
事業年度中の変動額							
剰余金の内訳科目の間の振替	△359,090	—	—	—	—	—	—
剰余金の配当	△48,224	△48,224	—	△48,224	—	—	△48,224
剰余金の配当 (中間配当)	△44,776	△44,776	—	△44,776	—	—	△44,776
当期純利益	434,335	434,335	—	434,335	—	—	434,335
自己株式の取得	—	—	△1,775	△1,775	—	—	△1,775
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額 (純額)	—	—	—	—	△24,516	△24,516	△24,516
事業年度中の変動額合計 (千円)	△17,755	341,334	△1,775	339,558	△24,516	△24,516	315,042
平成20年10月31日残高 (千円)	514,527	4,642,901	△12,225	5,989,658	62,848	62,848	6,052,506

重要な会計方針

項目	第59期 (自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)	第60期 (自 平成19年11月1日 至 平成20年10月31日)
1. 有価証券の評価基準および評価方法	<p>(1) 子会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>(1) 子会社株式 前期と同じであります。</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 前期と同じであります。</p> <p>時価のないもの 前期と同じであります。</p>
2. たな卸資産の評価基準および評価方法	<p>製品、原材料および仕掛品は移動平均法による原価法によっております。 貯蔵品は、最終仕入原価法によっております。</p>	<p>前期と同じであります。</p>
3. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産 建物（建物附属設備を除く）のうち、平成10年4月1日以後に取得したものについては、旧定額法によっております。 上記以外の有形固定資産については、旧定率法によっております。 平成19年4月1日以後に取得した有形固定資産 建物（建物附属設備を除く）については定額法、建物（建物附属設備を除く）以外の有形固定資産については定率法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 3年～47年 機械及び装置 2年～17年 (会計処理の変更) 法人税法の改正に伴い、当事業年度から平成19年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 これにより営業利益、経常利益および税引前当期純利益に与える影響は軽微であります。</p>	<p>(1) 有形固定資産 平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産 建物（建物附属設備を除く）のうち、平成10年4月1日以後に取得したものについては、旧定額法によっております。 上記以外の有形固定資産については、旧定率法によっております。 平成19年4月1日以後に取得した有形固定資産 建物（建物附属設備を除く）については定額法、建物（建物附属設備を除く）以外の有形固定資産については定率法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 3年～50年 機械及び装置 2年～17年 (追加情報) 法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産について、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 これにより営業利益、経常利益および税引前当期純利益に与える影響は軽微であります。</p>

